

第 76 期 事業報告書

自 平成13年 4 月 1 日
至 平成14年 3 月31日



株式会社 **サノヤス・ヒシノ明昌**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、このたび当社第76期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の決算をおこないましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当期のわが国経済は、厳しい雇用情勢や所得環境から、個人消費が引続き低迷している上に、IT関連分野の落ち込みや、昨年9月の同時多発テロ以降の米国経済の急減速の影響もあり、不況色が一段と強まっております。

造船業界におきましては、期中の円安による恩恵はありましたが、世界的な供給過剰から、船価は低迷しており、引続き厳しい受注環境下にあります。

このような環境のもと、当期の当社の業績は、まず受注高は、船舶部門は高水準の受注を確保した前期に比べ減少したほか、陸上部門も横這いで推移しましたので、前期比18.8%減の323億56百万円となりました。

一方、売上高は、船舶部門で新造船引渡し隻数減による減収を特殊船部門の増収でカバーして、前期比横這いとなりましたが、陸上部門で、レジャー機械部門の落ち込みにより減収となったため前期比9.2%減の401億37百万円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、前期末比4.4%増の512億25百万円となりました。

また、損益面では、円安による新造船損益の好転や、建設機械の採算改善に加え、V90運動によるコストダウン効果もあり、経常利益は前期比大幅増の16億64百万円となり、また、当期利益は、前期の退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異の一括償却という特殊要因がなくなったこともあって、前期比大幅改善し、6億85百万円となりました。

次に部門別の状況をご報告申し上げます。

●船舶部門

新造船の受注環境は、世界的な供給力過剰を反映し、国内外の熾烈な受注競争により、引続き船価は低迷したまま推移しました。

このような情勢のもと当社は、今後需要が期待できるタンカーマーケットに再参入し、鋭意受注活動に努めました結果、新造船ではアフラマックス・タンカー3隻、バルクキャリアー3隻、合計6隻、565千重量トンを成約いたしました。また前期と比べ受注隻数が減少したこともあり、作業船、修繕船、船用LPGタンク等を加えた受注高は、前期比23.3%減の249億33百万円となりました。

売上高につきましては、バルクキャリアー8隻、チップ船1隻、合計9隻、479千重量トンの新造船を引渡しました。引渡し隻数が前期より1隻減少しましたが、船用LPGタンクの増収でカバーしたため、作業船、修繕船、船用LPGタンク等を含めた売上高は前期比横這いの259億21百万円となりました。

この結果、当期末の受注残高は、新造船15隻、1,135千重量トンを含め、前期末比4.8%増の464億30百万円となりました。

●陸上部門

陸上部門の受注環境は、公共投資や民間設備投資の抑制に加え、雇用環境の一段の悪化から個人消費も低迷したため、前期に引続き厳しい状況で推移しました。

当社といたしましては、このような情勢のもとで鋭意受注活動に努めました結果、レジャー機械部門の受注が大型案件の一巡から減少しましたものの、建設機械が首都圏を中心に堅調であったため、受注高は前期比横這いの74億23百万円となりました。

売上高につきましては、建設機械のレンタル部門が大幅に増加しましたが、橋梁、食品タンク、立体駐車装置、

レジャーの遊戯機械が減少しましたので前期比19.1%減の142億15百万円となりました。

この結果、当期末の受注残高は前期末比ほぼ横這いの47億94百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、米国の景気回復期待から国内景気にも一部に下げ止まりの兆しがみられるものの、依然として民間設備投資や個人消費の自立回復力は弱く、加えて厳しい財政事情を背景とした公共投資抑制や不良債権処理をはじめとする構造改革の先行きが不透明なこともあって、景気の早期回復はほど遠く、当社をとりまく事業環境は極めて厳しい状況が続くものと思われれます。

当社は、このような情勢に対処するため、昨年1月にスタートした経営改善計画「V90運動」の総仕上の年として、引続き目標達成にむけて全力で取り組んでまいります。

特に営業体制を更に強化するとともに、多様化する市場ニーズに的確に対応する新製品・新技術の開発に注力し、受注の拡大を図るとともに、徹底したコストダウンと生産性の向上により競争力を強化し、併せて、ITの活用による経営の合理化、効率化に取り組み、安定した収益を確保できる企業体質の確立に全社一丸となって努力する所存であります。

また、グループ各社の収益力拡大と競争力強化のため、連結経営に向けても一層の努力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、引続きご理解とご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長 南 雲 龍 夫

(1) 当期中の部門別受注高、売上高および受注残高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
船 舶	24,933	25,921	46,430
(内新造船)	(21,842)	(20,938)	(44,954)
	(6隻 565,500重量トン)	(9隻 479,854重量トン)	(15隻1,135,300重量トン)
陸 上	7,423	14,215	4,794
計	32,356	40,137	51,225

(2) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 73 期 (平成10年度)	第 74 期 (平成11年度)	第 75 期 (平成12年度)	第76期(当期) (平成13年度)
受 注 高(百万円)	28,260	44,184	39,850	32,356
売 上 高(百万円)	49,199	44,910	44,204	40,137
経常利益(百万円)	1,239	629	56	1,664
当期利益(百万円)	576	411	△2,227	685
1株当たり当期利益	20円14銭	14円37銭	△77円88銭	23円98銭
純 資 産(百万円)	9,094	9,332	6,948	8,131
総 資 産(百万円)	58,819	62,826	56,863	56,497

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	26,776	流動負債	31,248
現金・預金	5,004	支払手形	5,669
受取手形	1,405	買掛金	3,906
売掛金	4,812	短期借入金	5,051
原材料および貯蔵品	1,406	長期借入金 (1年以内返済)	8,871
半成工事	13,160	未払金	858
前渡金	492	未払費用	128
前払費用	119	未払法人税等	540
繰延税金資産	168	前受金	5,817
未収消費税等	118	前受収益	5
その他流動資産	136	賞与引当金	279
貸倒引当金	△ 48	船舶保証工事引当金	14
固定資産	29,721	その他流動負債	105
(有形固定資産)	(19,433)	固定負債	17,117
建物	2,570	社 債	2,000
構築物	794	転換社債	4,745
ドック船台	1,293	長期借入金	5,173
機械装置	7,902	長期預り金	173
船舶	1	退職給付引当金	5,025
車輛運搬具	33	負債合計	48,365
工具器具備品	345		
土地	5,323	資本の部	
建設仮勘定	1,168	資本金	1,430
(無形固定資産)	(250)	法定準備金	220
借地権	21	資本準備金	7
施設利用権	23	利益準備金	213
ソフトウェア	205	剰余金	5,898
(投資等)	(10,037)	別途積立金	5,100
投資有価証券	4,011	固定資産圧縮積立金	33
子会社株式	3,389	当期末処分利益	764
長期貸付金	271	(当期利益)	(685)
更生債権等	115	評価差額金	583
長期前払費用	68	自己株式	△ 0
繰延税金資産	1,397	資本合計	8,131
その他投資等	938		
貸倒引当金	△ 154		
資産合計	56,497	負債・資本合計	56,497

損益計算書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		40,137
売上原価		35,777
販売費および一般管理費		2,415
営業利益		1,944
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	82	
その他の収益	181	263
営業外費用		
支払利息	357	
その他の費用	186	543
経常利益		1,664
特別損益の部		
特別損失		
投資有価証券評価損	378	
その他	89	467
税引前当期利益		1,197
法人税、住民税及び事業税		554
法人税等調整額		△42
当期利益		685
前期繰越利益		78
当期未処分利益		764

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当期未処分利益	764,490,823
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	7,623,997
計	772,114,820
これを次のとおり処分いたします。	
利益準備金	20,000,000
利益配当金	142,994,910
(1株につき5円)	
役員賞与金	23,800,000
(うち監査役賞与金)	(3,100,000)
次期繰越利益	585,319,910

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく
時価法（評価差額は、全部資本
直入法により処理し、売却原価
は、移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
原材料および貯蔵品 半成工事
評価基準 原価基準 原価基準
評価方法 移動平均法 個別法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建
物附属設備を除く）については、定額法を採用して
おります。
なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置
7～12年であります。
 - 無形固定資産 定額法
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費は支出時に全額費用として処理する方法
によっております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引については、通
常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって
おります。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不
能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準によ
り計上しております。
 - (3) 船舶保証工事引当金
新造船等引渡し後に当社の負担により無償で補修す
べき費用に充当するため、過去二年間の実績を基礎に、
将来の保証見込を加味して計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退
職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上して
おります。数理計算上の差異については、発生時の従
業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に
よる定率法により発生翌事業年度から費用処理して
おります。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、投資有価証券が1,001百万円、繰延税金負債（固定）が417百万円（但し、繰延税金資産（固定）と相殺前）それぞれ増加し、評価差額金を583百万円計上しております。

自己株式

自己株式は前期末まで資産の部に計上しておりましたが、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期末より資本の部の末尾に表示しております。なお、当期末の金額は185,674円であり、貸借対照表では、0百万円と表記しております。

II. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額 37,345百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権 69百万円
子会社に対する長期金銭債権 96百万円
子会社に対する短期金銭債務 501百万円
子会社に対する長期金銭債務 53百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、電子計算機および周辺機器ならびに事務機器の一部をリース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産 有形固定資産 6,928百万円
5. 保証債務 2,324百万円
6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は、金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 234百万円
支払手形 981百万円
7. 1株当たりの当期利益 23円98銭
8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は583百万円であります。

III. 損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高 134百万円
2. 子会社よりの仕入高 1,761百万円
3. 子会社とのその他の営業取引高 90百万円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 54百万円

[ご参考] 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	37,060	流動負債	40,598
現金および預金	7,141	支払手形および買掛金	13,735
受取手形および売掛金	11,003	短期借入金	17,744
たな卸資産	17,599	未払法人税等	548
繰延税金資産	240	繰延税金負債	12
その他	1,156	前受金	6,654
貸倒引当金	△ 81	賞与引当金	331
固定資産	31,975	船舶保証工事引当金	14
(有形固定資産)	(22,892)	完成工事補償引当金	3
建物、ドック船台 および構築物	5,375	その他	1,554
機械装置、運搬具 および工具器具備品	9,261	固定負債	19,031
土地	7,086	社 債	2,200
建設仮勘定	1,168	転換社債	4,745
(無形固定資産)	(732)	長期借入金	6,231
ソフトウェア	254	繰延税金負債	30
その他	478	退職給付引当金	5,517
(投資等その他の資産)	(8,350)	その他	306
投資有価証券	4,919	負債合計	59,629
長期貸付金	273	少数株主持分	
繰延税金資産	1,644	少数株主持分	1,103
その他	1,707		
貸倒引当金	△ 195	資本の部	
		資本金	1,430
		資本準備金	7
		連結剰余金	6,239
		その他有価証券 評価差額金	625
		自己株式	△ 0
		資本合計	8,302
資産合計	69,035	負債、少数株主持分 および資本合計	69,035

連結損益および剰余金結合計算書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上		54,805
売上原価		48,803
売上総利益		6,002
販売費および一般管理費		4,273
営業利益		1,729
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および配当金	58	
その他	330	388
営業外費用		
支払利息	456	
その他	314	770
経常利益		1,346
特別損益の部		
特別損益		
投資有価証券評価損	378	
その他	41	420
税金等調整前当期純利益		926
法人税、住民税及び事業税		621
法人税等調整額		△184
少数株主損失		149
当期純利益		639
連結剰余金期首残高		5,686
連結剰余金減少高		
配当		85
連結剰余金期末残高		6,239

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,844
現金及び現金同等物に係る換算差額		17
現金及び現金同等物の増減額		946
現金及び現金同等物の期首残高		5,443
現金及び現金同等物の期末残高		6,389

会社の概要 (平成14年3月31日現在)

創 業 明治44年4月

設 立 昭和15年6月25日

資 本 金 14億3,000万円

主要な事業内容 (1) 船舶部門
各種船舶の製造ならびに修理
(2) 陸上部門
橋梁、各種プラント、鉄鋼構造物、
各種タンク、立体駐車装置、土木建設
機械、遊園機械製造販売および遊園地
の委託運営、その他機器の製造・販
売・修理ならびに保守点検、その他

従 業 員 数 730名

平 均 年 齢 42.4才

平 均 勤 続 17.3年

営業所および工場

本 社	大阪市北区中之島三丁目6番32号
東 京 支 社	東京都港区虎ノ門一丁目6番12号
営 業 所	東京（港区）、大阪、兵庫（三田市）、名古屋、仙台、岡山（岡山市）、九州（熊本県玉名郡）
工 場	水島製造所(倉敷市) 大阪製造所(大阪市) 西条工場(東広島市) 横浜工場(横浜市) 成田工場(成田市) 南関工場(熊本県玉名郡)

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 (2) 発行済株式総数 28,600,000株
 (3) 株主数 3,415名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
住友重機械工業株式会社	2,145	7.50	—	—
サノヤス・ヒシノ明昌共栄会	1,551	5.42	—	—
株式会社三井住友銀行	1,430	5.00	72	0.00
ティーケイビル株式会社	1,300	4.55	0.5	12.50
三井住友海上火災保険株式会社	1,123	3.93	—	—
住友商事株式会社	1,000	3.50	15	0.00
住友石炭鉱業株式会社	920	3.22	2,222	1.11
住友金属工業株式会社	844	2.95	—	—
住友信託銀行株式会社	653	2.28	500	0.03
住友生命保険相互会社	540	1.89	—	—

主要な借入先

借入先	借入額	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	持株比率
	百万円	千株	%
株式会社三井住友銀行	5,601	1,430	5.00
住友信託銀行株式会社	2,020	653	2.28
株式会社日本興業銀行	720	—	—

(注) 株式会社日本興業銀行は、平成14年4月1日をもって株式会社第一勧業銀行ならびに株式会社富士銀行と分割・合併し、当社の取引銀行は株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日 なお、中間配当を行う場合の株主確定日は毎年9月30日です。
定 時 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	(1) 毎年3月31日 (2) その他必要ある場合は、あらかじめ 公告いたします。
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載いたします。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.sanoyas.co.jp/kessan/ において提供いたします。
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社全国各支店
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話お問合せ	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
単元未満株式の買取請求 受 付 場 所	上記名義書換代理人の事務取扱場所および取次所